



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 大太平洋金属株式会社 上場取引所 東大名
 コード番号 5541 URL <http://www.pacific-metals.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 浩介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 庭山 隆夫 TEL (03) 3201 - 6681
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	100,283	44.1	44,455	88.6	45,716	90.3	26,086	63.5
18年3月期	69,611	16.7	23,567	28.7	24,027	32.1	15,956	3.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	133.45	-	44.2	52.6	44.3
18年3月期	81.30	-	39.1	38.6	33.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 1,464百万円 18年3月期 959百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	104,902	70,736	67.4	361.64
18年3月期	68,848	47,389	68.8	242.09

(参考) 自己資本 19年3月期 70,671百万円 18年3月期 47,389百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	31,768	15,904	4,765	28,770
18年3月期	22,150	4,106	8,943	17,671

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	4.00	7.00	11.00	2,150	13.5	5.3
19年3月期	7.00	20.00	27.00	5,276	20.2	8.9
20年3月期 (予想)						

(注) 平成20年3月期(予想)の1株当たり配当金等は未定であるため、記載しておりません。

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	75,636	76.3	39,940	123.3	40,732	115.3	24,138	123.2	123.52
通期	142,135	41.7	67,773	52.5	69,281	51.5	40,780	56.3	208.68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

〔(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 195,770,713株 18年3月期 195,770,713株
期末自己株式数 19年3月期 353,711株 18年3月期 257,126株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報に関する注記」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	98,302	45.9	44,179	90.1	44,589	93.7	25,110	65.0
18年3月期	67,363	17.0	23,234	28.9	23,016	29.3	15,216	0.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	128.46	-
18年3月期	77.52	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
19年3月期	100,326		68,559		68.3	350.84
18年3月期	65,146		46,337		71.1	236.71

(参考)自己資本 19年3月期 68,559百万円 18年3月期 46,337百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	74,645	77.8	39,783	123.9	39,948	119.6	23,430	135.8	119.90
通期	139,958	42.4	67,345	52.4	67,520	51.4	39,204	56.1	200.62

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解ください。

なお、上記業績予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、中国を中心とした景気拡大に伴い、企業収益が改善し設備投資の増加や雇用情勢の回復など、景気は引き続き回復基調を維持しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高、収益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、前連結会計年度後半からの市場在庫調整が終了し、中国を中心に高水準な需要を維持いたしました。

その中で、当社のフェロニッケル販売数量は、設備更新の途上に当たったため、昨年と比較してほぼ横ばいとなりました。しかし、フェロニッケル販売価格の指標となる適用LMEニッケル価格が、大幅な上昇となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は100,283百万円と前年度比44.1%の増収となりました。損益につきましては、営業利益は44,455百万円と前年度比88.6%、経常利益は45,716百万円と前年度比90.3%の大幅増益、当期純利益は26,086百万円となり前年度比63.5%の大幅増益となりました。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
当連結会計年度	100,283	44,455	45,716	26,086
前連結会計年度	69,611	23,567	24,027	15,956
増減率(%)	44.1	88.6	90.3	63.5

セグメント別の状況

A. ニッケル事業

ニッケル事業部門の主需要先であるステンレス鋼業界は、前連結会計年度後半からの市場在庫調整が終了し、増産に転じ、特に中国の生産設備拡張の影響も受け、高水準の需要を維持いたしました。

当部門の販売数量は設備更新の途上に当たったため、昨年と比較してほぼ横ばいとなりました。しかし、販売価格は指標となる適用LMEニッケル価格が大幅に上昇し、また円安水準を維持したこともあり、売上高は大幅増収となりました。

その結果、当部門の売上高は98,175百万円となり、前年度比51.1%の増収となりました。営業利益は44,510百万円と前年度比89.1%の大幅増益となりました。

売上高(百万円)			営業利益(百万円)		
当連結会計年度	前連結会計年度	増減率(%)	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率(%)
98,175	64,993	51.1	44,510	23,538	89.1

B. その他の事業

その他の事業部門につきましては、株式会社大平洋エネルギーセンターの電力卸事業および株式会社大平洋ガスセンター等の売上高、営業利益は順調に推移したものの、廃棄物リサイクル事業のうち溶融飛灰リサイクル施設が事業開始間もないこと、また前連結会計年度に土地の

売却があったために、前年度比は大幅な減収、減益となりました。

その結果、当部門の売上高は 2,314 百万円となり、前年度比 49.9%の減収、営業損失は 82 百万円となりました。

売上高 (百万円)			営業損益 (百万円)		
当連結会計年度	前連結会計年度	増減率 (%)	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率 (%)
2,314	4,621	49.9	82	20	-

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原材料価格等の高騰が懸念されるものの、中国を中心とした経済成長が続くものと思われま。

当社グループの中核をなすニッケル事業は、ステンレス鋼業界からの旺盛な需要により販売数量、価格とも堅調に推移するものと思われま。

当社グループの平成 20 年 3 月期の業績予想は、下記のとおりです。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成 20 年 3 月期予想	142,135	67,773	69,281	40,780
平成 19 年 3 月期実績	100,283	44,455	45,716	26,086
増減率 (%)	41.7	52.5	51.5	56.3

(2)財務状態に関する分析

キャッシュフロー状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因である税金等調整前当期純利益 43,147 百万円及び減価償却費 2,081 百万円等に、主な減少要因である法人税等の支払額及び売上債権の増減額等をそれぞれ加減算し、31,768 百万円の収入で前連結会計年度と比べ 9,618 百万円の増収となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主な減少要因である有形固定資産の取得による支出 6,426 百万円及び定期預金の預入による支出 10,000 百万円等に、主な増加要因である国庫補助金収入 475 百万円等をそれぞれ加減算し、15,904 百万円の支出で前連結会計年度と比べ 11,797 百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出に配当金等を加えた 4,765 百万円の支出で前連結会計年度と比べ 4,178 百万円の支出減となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、28,770 百万円と前連結会計年度と比べ 11,099 百万円の増加となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

決算期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	35.4%	61.5%	68.8%	67.4%
時価ベースの自己資本比率 (%)	214.9%	184.9%	192.8%	306.4%
債務償還年数 (年)	1.7 年	0.9 年	0.3 年	0.2 年
イタレスト・カバーレージ・レシオ (倍)	15.0	32.7	125.1	402.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー + 利払い + 法人税等) / 利払い
各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払い及び法人税等については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払いと法人税等の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配当金につきましては、株主のみなさまへの利益還元を重要政策と位置づけており、各期の利益配分については、配当性向ならびに企業価値向上のため、財務体質強化、設備投資資金および先行きの事業見通しなどを総合的に勘案することを基本としております。

当期の剰余金の配当につきましては、普通株式 1 株当たり 20 円(中間配当金 7 円を含め年間配当金は 1 株当たり 27 円になります)とさせていただきます。

次期の剰余金の配当につきましては、当社新中期計画(現在作成中)の中で配当方針について検討中であり、その新中期計画発表時に次期剰余金配当予想を開示する予定であります。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、当社事業の大部分を占めるフェロニッケル製品に限定され、以下のものがあります。

なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

収益に影響する要因

A. 販売価格に影響する要素

当社グループ事業の売上高の大部分をフェロニッケル製品の売上高が占めており、当製品価格の動向が当社グループ収益に大きな影響を及ぼしますが、当製品価格へ影響する主な要素として LME ニッケル価格と外国為替相場があります。

B. 各要素と販売価格との関係

LME ニッケル価格との関係では、当該価格が上昇すれば、フェロニッケル製品価格は上昇し、逆の場合は当製品価格が下降する関係にあります。

外国為替相場との関係では、US ドルと円との相場に関係しており、円安に進めば当製品価格は上昇し、逆の場合は当製品価格が下降する関係にあります。

どの要素も、当製品の国内外向けを問わず、当製品価格に影響いたします。

C.変動リスクへの対応

当社は、一定期間の収益の安定、収益を確保すべく変動リスク対応策を実施しております。LMEニッケル価格の変動リスクに対しては、販売数量の一部について、当リスクヘッジを考慮に入れた売買契約を締結し、加えて価格スワップ取引を導入しております。

外国為替相場の変動リスクについては、輸出金額の一部について、為替変動リスクヘッジを実施しております。

当社のリスクヘッジとしてのデリバティブ取引等は実需の範囲以内となっております。

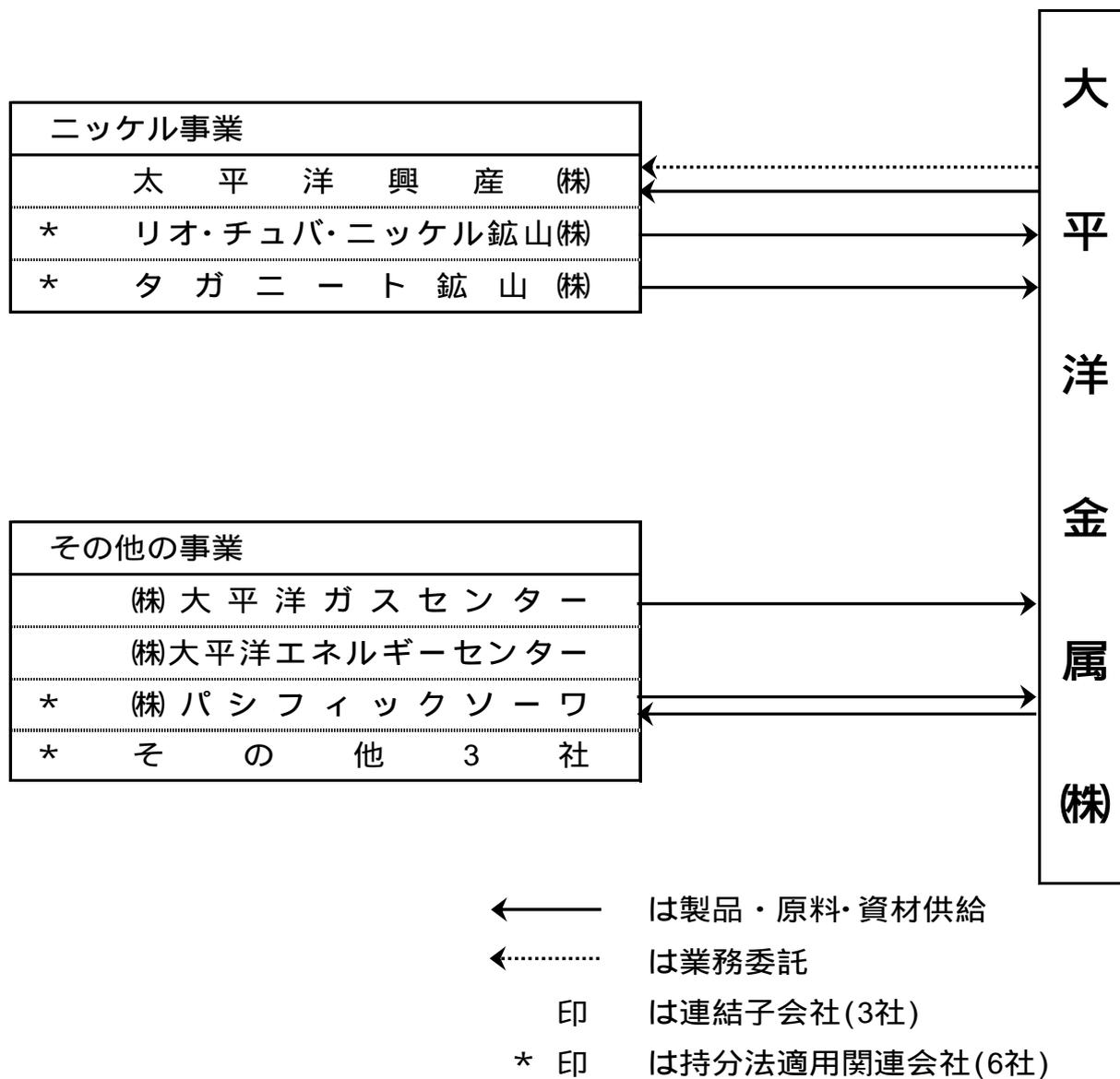
当社は、収益の安定と確保のため、両要素の変動に最大限の注力を払っておりますが、市場の急激な大幅変動により、予想収益を確保出来ない可能性もあります。

資材調達に関する事項

原料の調達先の確保

主原料のニッケル鉱石につきましては、現在、インドネシア、フィリピン及びニューカレドニアの3地域より輸入しておりますが、当社は安定調達を目的として、各調達先鉱山会社とは長期購入契約を締結、インドネシア及びフィリピンの鉱山会社には、資本参加並びに各社に対して鉱山開発及び探鉱開発等に係るアドバイスまた随時技術援助等を行っております。

2. 企業集団の状況



3.経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当グループは、ニッケルを中核とする製造、販売を通じて、広く社会に貢献することをグループ全体の経営理念としております。

当社の製品は、元来、希少資源の有効利用から生み出されるものであり、企業活動の基礎的部分を担っております。この観点から当社は、次の目標を掲げこれを達成することに全力を傾注して収益力のある企業体質を確保し、収益基盤の充実を目指しております。

当社グループ全体の経営戦略を一体化して、グループ各社のシナジー効果を最大限に発揮すること。

世界に誇る製錬技術の開発と品質向上に全力を傾注し、経営の効率化と競争力で世界有数の基盤を確立すること。

公正・透明・自由な競争を通して、適正な利益を確保すること。

かけがえのない地球を守るため、あらゆる環境問題に積極的に取り組むこと。

社員の個性を伸ばし創造性を十分に発揮させるとともに、物心両面のゆとりと豊かさを追求し、生きがいのある職場を実現すること。

広く社会との交流を進め公正な企業情報を積極的に開示すること。

(2)投資単位の引下げに関する考え方

株式投資の単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式市場における流動性を高めることになり、有効な施策の一つであると考えております。今後、株式市場の要請、当社株式の推移等を勘案し、費用及び効果を十分に検討した上で必要があると認められる場合には、対応する所存であります。

(3)中長期的な経営戦略

中期経営計画期間

平成 18 年 4 月～平成 21 年 3 月

中期経営計画の位置づけ

当社の「更なる飛躍のための基盤作り」の期間とする。

中期経営計画目標と内容

A. 東アジアに位置する好立地をバックに中国を視野に入れた販売戦略をベースに増販を図る。

B. 大規模設備投資による生産能力アップ、合理化に努め、収益力の安定化・強化を図る。

(a) 3 系列あるフェロニッケル生産設備(ロータリーキルン、電気炉、受電設備等)の内、更新未了の 2 系列を平成 18 年と平成 19 年に分け更新、能力アップを行う。それにより、年間生産数量 40,000 トン(ニッケル純分)体制から 10%アップの 44,000 トン(ニッケル純分)体制とする。

(b) この設備投資を中心とした投資総額は 215 億円で、全額自己資金により行う。

(4)会社の対処すべき課題

当社グループは、更なる躍進のための基盤作りとして策定した中期経営計画のもと増産を兼ねた設備更新を行い、平成 20 年度には生産量 44,000 トン(従来の約 10%増)体制を整えてまいります。これにより、安定的な収益力の確保を図ってまいります。

さらに、当社グループは、廃棄物リサイクル事業を通じて地球環境の保全に積極的に取り組

んでおります。

また、当社グループは、企業の継続的な成長・発展と中長期的な企業価値の増大を図るため、内部統制システムの構築、コーポレートガバナンスの充実およびコンプライアンスの強化を重要な経営課題と認識し、鋭意取り組んでまいります。

(5)その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4.連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	増減
流動資産			
1 現金及び預金	17,671	30,770	13,099
2 受取手形及び売掛金	3,361	10,198	6,836
3 たな卸資産	10,376	9,690	685
4 繰延税金資産	501	1,489	988
5 その他の他 貸倒引当金	520 0	333 5	187 5
流動資産合計	32,430	52,476	20,045
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	6,400	7,361	961
(2) 機械装置及び運搬具	7,766	16,585	8,818
(3) 土地	11,251	11,251	0
(4) 建設仮勘定	2,808	113	2,695
(5) その他の他	172	179	7
有形固定資産合計	28,399	35,491	7,091
2 無形固定資産			
(1) 連結調整勘定	171	-	171
(2) のれん	-	147	147
(3) その他の他	12	35	22
無形固定資産合計	184	183	1
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	3,983	5,127	1,144
(2) 長期貸付金	821	492	328
(3) 長期前払費用	894	820	73
(4) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	23	364	341
(5) 長期性預金	2,000	10,000	8,000
(6) 繰延税金資産	768	592	176
(7) その他の他 貸倒引当金	151 808	139 785	12 23
投資その他の資産合計	7,833	16,752	8,918
固定資産合計	36,418	52,426	16,008
資産合計	68,848	104,902	36,054

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	増 減
I 流動負債			
1 支払手形及び買掛金	1,617	2,761	1,144
2 短期借入金	1,923	1,943	20
3 未払法人税等	6,481	14,561	8,079
4 未払費用	1,262	1,723	460
5 賞与引当金	429	673	244
6 その他	1,631	6,427	4,796
流動負債合計	13,346	28,092	14,745
II 固定負債			
1 長期借入金	5,199	3,256	△ 1,943
2 退職給付引当金	769	799	30
3 役員退職慰労引当金	175	—	△ 175
4 再評価に係る繰延税金負債	1,852	1,852	—
5 その他	60	165	104
固定負債合計	8,058	6,074	△ 1,984
負債合計	21,404	34,166	12,761
少数株主持分	53	—	—
I 資 本 金	13,922	—	—
II 資 本 剰 余 金	3,482	—	—
III 利 益 剰 余 金	29,073	—	—
IV その他有価証券評価差額金	662	—	—
V 土地再評価差額金	492	—	—
VI 為替換算調整勘定	△ 156	—	—
VII 自 己 株 式	△ 87	—	—
資 本 合 計	47,389	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	68,848	—	—
I 株主資本			
1 資 本 金	—	13,922	—
2 資 本 剰 余 金	—	3,483	—
3 利 益 剰 余 金	—	52,362	—
4 自 己 株 式	—	△ 192	—
株 主 資 本 合 計	—	69,575	—
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	—	686	—
2 繰延ヘッジ損益	—	△ 1	—
3 土地再評価差額金	—	492	—
4 為替換算調整勘定	—	△ 81	—
評価・換算差額等合計	—	1,095	—
III 少数株主持分	—	65	—
純 資 産 合 計	—	70,736	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	—	104,902	—

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
	{ 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日 }	{ 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日 }	
売 上 高	69,611	100,283	30,671
売 上 原 価	42,738	51,019	8,281
売 上 総 利 益	26,872	49,263	22,390
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,304	4,808	1,503
1 販 売 費	1,978	3,094	1,116
2 一 般 管 理 費	1,326	1,713	387
営 業 利 益	23,567	44,455	20,887
営業外収益	1,263	1,889	625
1 受 取 利 息	30	25	4
2 受 取 配 当 金	18	31	13
3 不 動 産 賃 貸 料	117	119	1
4 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	959	1,464	505
5 そ の 他	137	247	110
営業外費用	803	627	175
1 支 払 利 息	195	107	87
2 休 止 設 備 費	-	83	83
3 貸 与 設 備 費	-	67	67
4 為 替 ヘ ッ ジ 差 額	325	189	135
5 そ の 他	282	178	103
経 常 利 益	24,027	45,716	21,688
特別利益	649	92	556
1 固 定 資 産 売 却 益	50	-	50
2 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	24	18	6
3 投 資 有 価 証 券 売 却 益	265	-	265
4 設 備 解 体 撤 去 屑 売 却 益	126	69	56
5 消 費 税 過 誤 納 更 正 還 付 金	182	-	182
6 そ の 他	-	4	4
特別損失	1,434	2,662	1,227
1 固 定 資 産 売 却 損	36	-	36
2 固 定 資 産 除 却 損	121	332	210
3 投 資 有 価 証 券 売 却 損	-	81	81
4 た な 卸 資 産 評 価 損	-	1,016	1,016
5 販 売 用 不 動 産 土 壌 改 良 費 用	242	-	242
6 環 境 事 業 操 業 停 止 損 失	-	765	765
7 設 備 更 新 等 に よ る 解 体 撤 去 費	862	464	397
8 減 損 損 失	157	-	157
9 そ の 他	14	0	13
税金等調整前当期純利益	23,243	43,147	19,903
法人税、住民税及び事業税	7,220	17,867	10,646
法人税等調整額	63	818	882
少数株主利益	2	11	9
当 期 純 利 益	15,956	26,086	10,130

(3)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別	前連結会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日
科 目	{
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	3,481
資本剰余金増加高	1
1 自己株式処分差益	1
資本剰余金期末残高	3,482
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	15,596
利益剰余金増加高	15,956
1 当期純利益	15,956
利益剰余金減少高	2,479
1 配当金	2,346
2 役員賞与	42
3 連結子会社清算による剰余金減少高	0
4 土地再評価差額金取崩高	90
利益剰余金期末残高	29,073

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	13,922	3,482	29,073	△ 87	46,391
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当※			△ 1,368		△ 1,368
剰余金の配当			△ 1,368		△ 1,368
役員賞与			△ 61		△ 61
当期純利益			26,086		26,086
自己株式の取得				△ 106	△ 106
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	0	23,288	△ 105	23,184
平成19年3月31日残高	13,922	3,483	52,362	△ 192	69,575

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	662	—	492	△ 156	998	53	47,443
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当※							△ 1,368
剰余金の配当							△ 1,368
役員賞与							△ 61
当期純利益							26,086
自己株式の取得							△ 106
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	23	△ 1		74	96	11	108
連結会計年度中の変動額合計	23	△ 1	—	74	96	11	23,292
平成19年3月31日残高	686	△ 1	492	△ 81	1,095	65	70,736

※ 平成18年6月29日定時株主総会における利益処分項目であります。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 〔自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1税金等調整前当期純利益	23,243	43,147
2減価償却費等	1,809	2,081
3連結調整勘定償却額	24	-
4のれん償却額	-	24
5貸倒引当金の減少額	84	17
6受取利息及び配当金	48	57
7持分法投資利益	959	1,464
8支払利息	195	107
9有形固定資産売却益	50	-
10投資有価証券売却益	265	-
11有形固定資産売却損	36	-
12有形固定資産除却損	121	332
13減損損失	157	-
14売上債権の増減額(増加額)	2,010	6,836
15たな卸資産の増減額(増加額)	1,788	685
16仕入債務の増加額	473	1,144
17未払消費税等の増加額	-	1,347
18退職給付引当金の増加額	4	30
19役員賞与の支払額	42	61
20その他(増加額)	193	818
小計	24,642	41,282
21利息及び配当金の受取額	193	563
22利息の支払額	198	103
23法人税等の支払額	2,486	9,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,150	31,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1投資有価証券の売却による収入	433	66
2有形固定資産の取得による支出	2,785	6,426
3有形固定資産の売却による収入	213	2
4無形固定資産の取得による支出	2	24
5定期預金預け入れによる支出	2,000	10,000
6有価証券取得による支出	500	-
7有価証券売却による収入	500	-
8貸付金の回収による収入	22	8
9国庫補助金による収入	-	475
10その他	11	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,106	15,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1短期借入金の純減少額	4,500	-
2長期借入金の返済による支出	2,063	1,923
3配当金の支払額	2,346	2,736
4その他	33	104
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,943	4,765
現金及び現金同等物の増加額	9,100	11,099
現金及び現金同等物の期首残高	8,571	17,671
現金及び現金同等物の期末残高	17,671	28,770

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

太平洋興産(株)、(株)大平洋エネルギーセンター、(株)大平洋ガスセンター

(2) 主要な非連結子会社の名称

(有)田代ファーム

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 6社

主要な会社名

(株)パシフィックソーワ、リオ・チュバ・ニッケル鉱山(株)、タガニート鉱山(株)

なお、当期より増加した3社は前連結会計年度まで(株)パシフィックソーワを通じて間接的に持分法を適用していたため、これによる実質的な会社数の増加はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称

(有)田代ファーム

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社6社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっておりますが、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品に含まれる販売用不動産及び仕掛品に含まれる半成工事については、個別法による原価法、その他の商品、製品、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品については、移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～31年

機械装置及び運搬具 4～10年

その他 2～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

均等償却をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を見積もり計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。

④ 役員退職慰労引当金

(追加情報)

平成18年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止したことにより役員退職慰労引当金は全額取り崩し、支給確定額を長期未払金に計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…製品価格スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象…フェロニッケル販売に係る予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、フェロニッケルの価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、デリバティブ取引はあくまでも実需に裏付けられた範囲で行う方針であります。

④ ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5 のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は70,672百万円です。

連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

1 前連結会計年度における「資本の部」は、当連結会計年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」、「評価・換算差額等」及び「少数株主持分」に分類して表示しております。

2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は、当連結会計年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。

3 前連結会計年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「土地再評価差額金」、「その他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」は、当連結会計年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。

4 前連結会計年度において「負債の部」の次に表示しておりました「少数株主持分」は、当連結会計年度から「純資産の部」の内訳科目として独立掲記しております。

5 前連結会計年度において「資産の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ損失」は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。

なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ損失について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の金額は131百万円です。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を発生時に費用処理しております。

これに伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が87百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

連結損益計算書

前連結会計年度まで営業外費用のその他に含めておりました「休止設備費」及び「貸与設備費」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記いたしました。

なお、前連結会計年度の「休止設備費」は75百万円、「貸与設備費」は71百万円であります。

また、当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、連結調整勘定を「のれん」として表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、連結調整勘定償却額を「のれん償却額」として表示しております。

連結貸借対照表についての注記

1 有形固定資産の減価償却累計額 43,317百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券(株式) 3,363 百万円

3 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法により算出

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,236 百万円

4 下記資産について、長期借入金4,985百万円[4,759百万円]（一年内に返済する長期借入金1,851百万円[1,625百万円]を含む）の担保に供しております。

建物及び構築物	6,280	[6,154]	百万円
機械装置及び運搬具	15,930	[15,930]	
土地	10,063	[7,863]	
その他	75	[75]	
有形固定資産 計	32,349	[30,023]	
受取手形及び売掛金	217		
その他の資産 計	217		
合計	32,567	[30,023]	

上記の[]内書きは工場財団抵当に供されている資産の簿価並びに当該債務を表示しております。

5 国庫補助金の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。

建物及び構築物	38	百万円
機械装置及び運搬具	616	
計	654	

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関とシンジケート方式による長期コミットメントライン契約（契約期間平成17年3月～平成21年3月）を締結しております。

当連結会計年度における長期コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

コミットメントの総額	9,000	百万円
借入実行残高	—	
未実行残高	9,000	

連結損益計算書についての注記

1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

運賃諸掛 1,323 百万円

販売手数料 1,769

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従業員給与 284 百万円

役員報酬 324

退職給付費用 28

賞与引当金繰入額 107

賃借料 103

減価償却費 21

租税公課 257

2 当期製造原価に含まれる研究開発費 348百万円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物 42 百万円

機械装置及び運搬具 287

有形固定資産 その他 2

計 332

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	195,770,713	—	—	195,770,713

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	257,126	98,385	1,800	353,711

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 98,385株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 1,800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,368	7.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	1,368	7.0	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,908	20.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	30,770	百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	<u>△2,000</u>	
現金及び現金同等物	<u>28,770</u>	

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具・備品)</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	40	30	9	その他(工具・器具・備品)	78	47	30	合計	118	78	40	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	42	35	7	有形固定資産 その他	40	30	10	無形固定資産 その他	32	25	7	合計	115	90	25
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
機械装置及び運搬具	40	30	9																																		
その他(工具・器具・備品)	78	47	30																																		
合計	118	78	40																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
機械装置及び運搬具	42	35	7																																		
有形固定資産 その他	40	30	10																																		
無形固定資産 その他	32	25	7																																		
合計	115	90	25																																		
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19 百万円	1年超	20	合計	40	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16 百万円	1年超	8	合計	25																								
1年内	19 百万円																																				
1年超	20																																				
合計	40																																				
1年内	16 百万円																																				
1年超	8																																				
合計	25																																				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22 百万円	減価償却費相当額	22	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18 百万円	減価償却費相当額	18																												
支払リース料	22 百万円																																				
減価償却費相当額	22																																				
支払リース料	18 百万円																																				
減価償却費相当額	18																																				
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	同左 (減損損失について) 同左																																				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの 株 式	405	1,418	1,012	488	1,517	1,029
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの 株 式	113	103	△10	31	24	6
合 計	519	1,521	1,002	519	1,542	1,023

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額で記載しておりますが、減損処理額は前連結会計年度及び当連結会計年度はありません。

なお、減損処理については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合又は3期末連続して35%超下落かつその金額に重要性が認められる場合は、回復可能性がないものと見做し、時価と帳簿価額との差額を当連結会計年度末の損失として処理するものとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 433 百万円

売却益の合計額 265

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 0 百万円

売却益の合計額 0

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	222	222
合計	222	222

(注) 減損処理額は、前連結会計年度及び当連結会計年度はありません。

なお、減損処理については、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合は、実質価額と帳簿価額との差額を当連結会計年度末の損失として処理するものとしております。

(デリバティブ取引関係)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループ(当社及び連結子会社)においては、当社のみがデリバティブ取引を利用しており、フェロニッケルの価格変動リスク及び為替相場変動リスクの軽減を目的としたフェロニッケル販売に係る予定取引を対象に製品価格スワップ取引及び為替予約取引についてそれぞれ繰延ヘッジ処理をしております。なお、ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループ(当社及び連結子会社)は、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 製品価格スワップ取引は、フェロニッケル販売価格がLME(ロンドン金属取引市場)相場の変動によるリスクを有しており、一定量のフェロニッケルに対し製品価格スワップ取引を行なうことにより、フェロニッケルの価格変動によるリスクを軽減しております。 また、為替予約取引は、製品輸出の売上代金の外貨受取が円転時の円貨入金に伴うリスクを有しており、一定量の外貨を為替予約することにより、為替相場変動によるリスクを軽減しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 取引の実行及び管理につきましては、デリバティブ取引に関する内規に基づき、取引限度額を設け、取締役会承認の下、実行並びに担当役員が随時報告しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 「金融商品に係る会計基準」によりヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 製品価格スワップ取引は、フェロニッケル販売価格がLME(ロンドン金属取引市場)相場の変動によるリスクを有しており、一定量のフェロニッケルに対し製品価格スワップ取引を行なうことにより、フェロニッケルの価格変動によるリスクを軽減しております。 また、為替予約取引は、製品輸出の売上代金の外貨受取が円転時の円貨入金に伴うリスクを有しており、また、国内販売価格は外国為替相場を適用したものとなっているため、一定量の外貨を為替予約することにより、為替相場変動によるリスクを軽減しております。 なお、製品価格スワップ取引は、当連結会計年度において取引を終了しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 為替予約取引及び製品スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりませんので注記の対象から除いております。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,294 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,143</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△2,150</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,130</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△ 769</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△3,294 百万円	ロ 年金資産	1,143	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,150	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	1,130	ホ 未認識数理計算上の差異	249	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△ 769	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,305 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,304</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△2,001</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,005</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△ 799</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△3,305 百万円	ロ 年金資産	1,304	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,001	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	1,005	ホ 未認識数理計算上の差異	196	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△ 799
イ 退職給付債務	△3,294 百万円																								
ロ 年金資産	1,143																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,150																								
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	1,130																								
ホ 未認識数理計算上の差異	249																								
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△ 769																								
イ 退職給付債務	△3,305 百万円																								
ロ 年金資産	1,304																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,001																								
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	1,005																								
ホ 未認識数理計算上の差異	196																								
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△ 799																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">126 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	126 百万円	ロ 利息費用	64	ハ 期待運用収益	—	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	125	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	36	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	352	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">150 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	150 百万円	ロ 利息費用	64	ハ 期待運用収益	—	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	125	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	40	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	380
イ 勤務費用	126 百万円																								
ロ 利息費用	64																								
ハ 期待運用収益	—																								
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	125																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	36																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	352																								
イ 勤務費用	150 百万円																								
ロ 利息費用	64																								
ハ 期待運用収益	—																								
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	125																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	40																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	380																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">—%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	—%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">—%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	—%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ 割引率	2.0%																								
ハ 期待運用収益率	—%																								
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																								
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年																								
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ 割引率	2.0%																								
ハ 期待運用収益率	—%																								
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																								
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年																								
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>販売用不動産評価損繰入限度超過額 241 百万円</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 150</p> <p>その他 109</p> <p>計 501</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>株式評価損損金算入限度超過額 210</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 434</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 302</p> <p>その他 226</p> <p>計 1,174</p> <p>繰延税金資産合計 1,675</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △405</p> <p>繰延税金負債合計 △405</p> <p>繰延税金資産の純額 1,269</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>未払事業税 1,047百万円</p> <p>たな卸資産評価損 717</p> <p>賞与引当金 266</p> <p>その他 166</p> <p>計 2,198</p> <p>評価性引当額 △709</p> <p>合計 1,489</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>減価償却費 451</p> <p>投資有価証券評価損 422</p> <p>退職給付引当金 302</p> <p>繰越欠損金 136</p> <p>その他 291</p> <p>計 1,604</p> <p>評価性引当額 △501</p> <p>合計 1,102</p> <p>繰延税金資産合計 2,591</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △413</p> <p>その他 △96</p> <p>繰延税金負債合計 △510</p> <p>繰延税金資産の純額 2,081</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1</p> <p>債権放棄した子会社貸付金に対する貸倒引当金等の損金算入限度超過額 △6.1</p> <p>当期売却した株式に係る評価損 △4.3</p> <p>その他 1.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.3</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	ニッケル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	64,991	4,620	69,611	—	69,611
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	1	4	(4)	—
計	64,993	4,621	69,615	(4)	69,611
営業費用	41,455	4,600	46,056	(12)	46,043
営業利益	23,538	20	23,559	8	23,567
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	61,959	6,889	68,848	(0)	68,848
減価償却費	1,411	397	1,809	—	1,809
資本的支出	2,022	1,604	3,627	—	3,627

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、ニッケル事業及びその他の事業としております。

なお、不動産事業、ガス事業、電力卸供給事業、廃棄物リサイクル事業及びその他の事業については、「その他の事業」に一括して表示しております。

事業区分及び表示方法の決定は、それぞれの事業領域の特性を的確かつ簡潔に表現することを基本方針としております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要製品等
ニッケル事業	フェロニッケル、スラグ製品
その他の事業	不動産、ガス類、電力の卸供給、廃棄物リサイクル事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	ニッケル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	98,172	2,110	100,283	—	100,283
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	203	206	(206)	—
計	98,175	2,314	100,489	(206)	100,283
営業費用	53,665	2,396	56,061	(233)	55,828
営業利益又は営業損失(△)	44,510	△82	44,427	27	44,455
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	97,186	7,716	104,903	(0)	104,902
減価償却費	1,483	597	2,081	—	2,081
資本的支出	9,888	90	9,979	—	9,979

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、ニッケル事業及びその他の事業としております。

なお、不動産事業、ガス事業、電力卸供給事業、廃棄物リサイクル事業及びその他の事業については、「その他の事業」に一括して表示しております。

事業区分及び表示方法の決定は、それぞれの事業領域の特性を的確かつ簡潔に表現することを基本方針としております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要製品等
ニッケル事業	フェロニッケル、スラグ製品
その他の事業	不動産、ガス類、電力の卸供給、廃棄物リサイクル事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これに伴い、従来の方法に比べ、営業費用についてはニッケル事業が84百万円及びその他の事業が3百万円増加し、営業利益については同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高及び資産に占める日本の割合が、いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	38,677	38,677
II 連結売上高(百万円)	—	69,611
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	55.6	55.6

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 区分に属する地域の内訳

アジア：韓国、台湾、中国、インドネシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	67,014	67,014
II 連結売上高(百万円)	—	100,283
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	66.8	66.8

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 区分に属する地域の内訳

アジア：韓国、台湾、中国、インドネシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

関連当事者との間の取引に重要なものはありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	事業年度末 残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
関連 会社	(株)パシフィック ソーワ	東京都 中央区	432	卸売業 等	(所有) 直接46.57	兼任 2名	当社製品 の販売及 び材料等 の調達	工事資材 の仕入	1,489	設備未 払金	1,150

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 工事資材の仕入れについては、一般的な市場価格並びに(株)パシフィックソーワから提示された希望価格を検討し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 上記の取引金額は、消費税抜きで表示しており、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕	前年同期比 (%)
ニッケル事業	94,353	31.2
その他の事業	2,325	△49.1
合計	96,679	26.4

(注) 1 金額は、販売価格により算出したものであります。

2 セグメントをまたがる取引のための生産実績は、各セグメントに含めて表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕	前年同期比 (%)
ニッケル事業	98,175	51.1
その他の事業	2,314	△49.9
合計	100,489	44.4

(注) 1 セグメントをまたがる販売実績は、各セグメントに含めて表示しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位 百万円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
三菱商事株式会社	55,113	79.2	71,256	70.9
ラサ商事株式会社	—	—	23,718	23.6
双日株式会社	5,676	8.2	—	—

※前連結会計年度のラサ商事株式会社については、当該割合が100分の10未満であるため、また、当連結会計年度の双日株式会社については、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 361円64銭

1株当たり当期純利益 133円45銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

連結貸借対照表の純資産の部合計額 70,736 百万円

普通株式に係る純資産額 70,671 百万円

差額の主な内訳

少数株主持分 65 百万円

普通株式の発行済株式数 195,770 千株

普通株式の自己株式数 353 千株

1株当たり純資産の算定に用いた普通株式の数 195,417 千株

2 1株当たり当期純利益

連結損益計算書上の当期純利益 26,086 百万円

普通株主に帰属しない金額 — 百万円

普通株式に係る当期純利益 26,086 百万円

普通株式の期中平均株数 195,474 千株

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)	増 減
流動資産	32,145	51,960	19,815
現金及び預金	17,290	30,205	12,914
受取手形	35	20	△ 15
売掛金	3,075	9,930	6,855
商品	1,063	650	△ 413
製品	6,847	5,461	△ 1,386
半製品	26	—	△ 26
原材料	1,454	2,706	1,251
仕掛品	272	438	165
半成品	614	0	△ 614
貯蔵品	370	692	322
前払費用	93	91	△ 1
未収入金	149	215	66
繰延ヘッジ損失	221	—	△ 221
繰延税金資産	493	1,480	987
その他の流動資産	134	67	△ 67
貸倒引当金	△ 0	△ 0	△ 0
固定資産	33,000	48,366	15,365
有形固定資産	25,531	33,027	7,495
建物	4,808	5,405	597
構築物	852	1,283	431
機械及び装置	5,654	14,818	9,163
車両運搬具	90	84	△ 5
工具・器具・備品	164	168	4
土地	11,153	11,153	△ 0
建設仮勘定	2,808	113	△ 2,695
無形固定資産	12	35	22
借地権	3	3	—
その他の無形固定資産	9	32	22
投資その他の資産	7,456	15,302	7,846
投資有価証券	1,744	1,764	20
関係会社株式	1,639	1,615	△ 24
出資金	30	30	—
長期貸付金	322	—	△ 322
従業員長期貸付金	29	24	△ 5
関係会社長期貸付金	1,204	1,180	△ 24
長期前払費用	894	820	△ 73
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	23	345	322
繰延税金資産	631	550	△ 81
長期性預金	2,000	10,000	8,000
その他の投資	106	107	1
貸倒引当金	△ 1,170	△ 1,136	33
資産合計	65,146	100,326	35,180

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)	増 減
流動負債	12,807	27,398	14,591
買掛金	1,528	2,586	1,058
一年以内返済の長期借入金	1,625	1,625	—
未払金	1,308	4,818	3,509
未払法人税等	6,425	14,517	8,092
未払消費税等	—	1,326	1,326
未払費用	1,258	1,746	487
預り金	73	82	9
賞与引当金	360	563	203
その他の流動負債	227	132	△ 94
固定負債	6,000	4,369	△ 1,631
長期借入金	3,250	1,625	△ 1,625
退職給付引当金	723	748	25
役員退職慰労引当金	175	—	△ 175
長期未払金	—	142	142
再評価に係る繰延税金負債	1,852	1,852	—
負債合計	18,808	31,767	12,959
資本剰余金	13,922	—	—
資本剰余金	3,482	—	—
資本準備金	3,481	—	—
その他資本剰余金	1	—	—
自己株式処分差益	1	—	—
利益剰余金	27,931	—	—
利益準備金	161	—	—
任意積立金	3,000	—	—
別途積立金	3,000	—	—
当期未処分利益	24,770	—	—
土地再評価差額金	492	—	—
その他有価証券評価差額金	597	—	—
自己株式	△ 87	—	—
資本合計	46,337	—	—
負債及び資本合計	65,146	—	—
株主資本			
資本剰余金	—	13,922	—
資本剰余金	—	3,483	—
資本準備金	—	3,481	—
その他資本剰余金	—	2	—
自己株式処分差益	—	2	—
利益剰余金	—	50,246	—
利益準備金	—	382	—
その他利益剰余金	—	49,864	—
別途積立金	—	10,300	—
繰越利益剰余金	—	39,564	—
自己株式	—	△ 192	—
株主資本合計	—	67,459	—
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	—	609	—
繰延ヘッジ損益	—	△ 1	—
土地再評価差額金	—	492	—
評価・換算差額等合計	—	1,100	—
純資産合計	—	68,559	—
負債及び純資産合計	—	100,326	—

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増 減
	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
売上高	67,363	98,302	30,938
売上原価	40,911	49,395	8,484
売上総利益	26,452	48,907	22,454
販売費及び一般管理費	3,218	4,727	1,508
営業利益	23,234	44,179	20,945
営業外収益	512	989	477
1 受取利息	58	53	△ 5
2 受取配当金	172	548	375
3 不動産賃貸料	154	156	2
4 その他	126	231	104
営業外費用	730	580	△ 150
1 支払利息	138	60	△ 78
2 休止設備費	75	83	7
3 貸与設備費	71	67	△ 4
4 為替ヘッジ差額	325	189	△ 135
5 その他	119	178	59
経常利益	23,016	44,589	21,573
特別利益	775	149	△ 626
1 固定資産売却益	49	—	△ 49
2 投資有価証券売却益	265	0	△ 265
3 関係会社株式売却益	—	41	41
4 設備解体撤去屑売却益	126	69	△ 56
5 貸倒引当金戻入益	151	33	△ 118
6 消費税過誤納更正還付金	182	—	△ 182
7 その他	—	3	3
特別損失	1,361	2,742	1,381
1 固定資産売却損	35	—	△ 35
2 固定資産除却損	121	332	210
3 設備更新等による解体撤去費	862	464	△ 397
4 たな卸資産評価損	—	1,178	1,178
5 環境事業操業停止損失	—	765	765
6 減損損失	84	—	△ 84
7 その他	256	0	△ 256
税引前当期純利益	22,431	41,996	19,565
法人税、住民税及び事業税	7,144	17,799	10,655
法人税等調整額	70	△ 913	△ 983
当期純利益	15,216	25,110	9,894
前期繰越利益	10,426	—	—
土地再評価差額金取崩額	△ 90	—	—
中間配当額	782	—	—
当期未処分利益	24,770	—	—

(3)利益処分計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成18年6月29日)
当期未処分利益	24,770
利益準備金	221
利益配当金	1,368
役員賞与金	58
任意積立金	7,300
別途積立金	7,300
計	8,947
次期繰越利益	15,822

- (注) 1. 利益配当金は自己株式を除いて計算しております。
2. 当期の利益配当金は、1株につき7円（中間配当4円を含め年間配当は、1株につき11円）であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他の利益剰余金	利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	13,922	3,481	1	3,482	161	3,000	24,770	27,931	△ 87	45,248
当事業年度中の変動額										
剰余金の配当※							△ 1,368	△ 1,368		△ 1,368
剰余金の配当役員賞与							△ 1,368	△ 1,368		△ 1,368
利益準備金の積立					221		△ 58	△ 58		△ 58
別途積立金の積立						7,300	△ 221	—		—
当期純利益							△ 7,300	—		—
自己株式の取得							25,110	25,110		25,110
自己株式の処分			0	0					△ 106	△ 106
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)									0	1
当事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	221	7,300	14,794	22,315	△ 105	22,210
平成19年3月31日残高	13,922	3,481	2	3,483	382	10,300	39,564	50,246	△ 192	67,459

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	597	—	492	1,089	46,337
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当※					△ 1,368
剰余金の配当役員賞与					△ 1,368
利益準備金の積立					△ 58
別途積立金の積立					—
当期純利益					25,110
自己株式の取得					△ 106
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	12	△ 1		10	10
当事業年度中の変動額合計	12	△ 1	—	10	22,221
平成19年3月31日残高	609	△ 1	492	1,100	68,559

※ 平成18年6月29日定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品に含まれる販売用不動産及び半成工事については、個別法による原価法、その他の商品、製品、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品については、移動平均法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15年～31年

機械装置及び運搬具 4年～10年

工具器具備品 2年～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち当期に帰属する部分の金額を見積り計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）に

よる定額法により翌期から費用処理する方法を採用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

(追加情報)

平成 18 年 6 月 29 日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止したことにより役員退職慰労引当金は全額取り崩し、支給確定額を長期未払金に計上しております。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・製品価格スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象・・・フェロニッケル販売に係る予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、フェロニッケルの価格変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、デリバティブ取引はあくまでも実需に裏付けられた範囲で行う方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 68,561 百万円であります。

財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

- 1 前事業年度における「資本の部」は、当事業年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「評価・換算差額等」に分類して表示しております。
- 2 前事業年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当事業年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。
- 3 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目として表示しております。なお、本改正により従来の「任意積立金」の区分は廃止されております。
- 4 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期未処分利益」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示しております。
- 5 前事業年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「土地再評価差額金」及び「その他有価証券評価差額金」は、当事業年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。
- 6 前事業年度において「資産の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ損失」は、当事業年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。

なお、前事業年度の繰延ヘッジ損失について、当事業年度と同様の方法によった場合の金額は 131 百万円であります。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準第 1 号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準適用指針第 2 号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。

これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を発生時に費用処理しております。

これに伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が 84 百万円減少しております。

貸借対照表に関する注記

1 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める方法により算出

再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,236 百万円

2 担保提供資産

下記資産について、長期借入金 3,250 百万円[3,250 百万円]（一年以内に返済する長期借入金 1,625 百万円[1,625 百万円]を含む）の担保に供しております。

建物	4,693	[4,568]	百万円
構築物	1,250	[1,249]	
機械及び装置	14,633	[14,633]	
車両運搬具	71	[71]	
工具・器具・備品	76	[76]	
土地	10,063	[7,863]	
合計	30,787	[28,461]	

上記の[]内書きは工場財団抵当に供されている資産の簿価並びに当該債務を表示しております。

なお、担保資産の一部は、関係会社である㈱大平洋エネルギーセンターの借入債務 1,735 百万円に対する担保に供しております。

3 有形固定資産の減価償却累計額 40,747 百万円

4 国庫補助金の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。

建物	32	百万円
構築物	5	
機械及び装置	613	
車両運搬具	2	
計	654	

5 偶発債務

関係会社である㈱大平洋エネルギーセンターの銀行借入に対し、保証を行っております。

なお、保証を行っている銀行借入残高は、1,735 百万円であります。

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関とシンジケート方式による長期コミットメントライン契約（契約期間平成 17 年 3 月～平成 21 年 3 月）を締結しております。

当事業年度における長期コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

コミットメントの総額	9,000 百万円
借入実行残高	—
未実行残高	9,000

損益計算書に関する注記

1 関係会社との主な取引の内訳は次のとおりであります。

受取配当金	516 百万円
-------	---------

2 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

運賃諸掛	1,443 百万円
販売手数料	1,793

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従業員給与	219 百万円
役員報酬	300
退職給付費用	27
賞与引当金繰入額	47
賃借料	95
減価償却費	21
租税公課	257

3 当期製造原価に含まれる研究開発費 348 百万円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物	39 百万円
構築物	2
機械及び装置	285
車両運搬具	2
工具・器具・備品	2
計	332

株主資本等変動計算書に関する注記

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	257,126	98,385	1,800	353,711

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 98,385 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 1,800 株

(リース取引関係)

前事業年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>17</td> <td>13</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>78</td> <td>47</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95</td> <td>61</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	17	13	4	工具・器具・備品	78	47	30	合計	95	61	34	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14</td> <td>13</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>40</td> <td>30</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>32</td> <td>25</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88</td> <td>69</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	14	13	0	工具・器具・備品	40	30	10	無形固定資産	32	25	7	合計	88	69	18
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
車両運搬具	17	13	4																																		
工具・器具・備品	78	47	30																																		
合計	95	61	34																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
車両運搬具	14	13	0																																		
工具・器具・備品	40	30	10																																		
無形固定資産	32	25	7																																		
合計	88	69	18																																		
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																				
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15百万円	1年超	18	合計	34	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12百万円	1年超	6	合計	18																								
1年内	15百万円																																				
1年超	18																																				
合計	34																																				
1年内	12百万円																																				
1年超	6																																				
合計	18																																				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13																												
支払リース料	18百万円																																				
減価償却費相当額	18																																				
支払リース料	13百万円																																				
減価償却費相当額	13																																				
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																				
<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>同左 (減損損失について) 同左</p>																																				

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>販売用不動産評価損繰入限度超過額 241百万円</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 146</p> <p>その他 106</p> <p>計 493</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>株式評価損損金算入限度超過額 210</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 330</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 292</p> <p>その他 205</p> <p>計 1,037</p> <p>繰延税金資産合計 1,530</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △405</p> <p>繰延税金負債合計 △405</p> <p>繰延税金資産の純額 1,124</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>未払事業税 1,047百万円</p> <p>たな卸資産評価損 717</p> <p>賞与引当金 227</p> <p>その他 156</p> <p>計 2,149</p> <p>評価性引当額 △669</p> <p>合計 1,480</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>投資有価証券評価損 422</p> <p>減価償却費 333</p> <p>退職給付引当金 302</p> <p>その他 265</p> <p>計 1,324</p> <p>評価性引当額 △360</p> <p>合計 964</p> <p>繰延税金資産合計 2,444</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △413</p> <p>繰延税金負債合計 △413</p> <p>繰延税金資産の純額 2,030</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1</p> <p>債権放棄した子会社貸付金に対する貸倒引当金等の損金算入限度超過額 △6.4</p> <p>当期売却した株式に係る評価損 △4.4</p> <p>その他 2.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.2</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 350円84銭

1株当たり当期純利益 128円46銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

貸借対照表の純資産の部合計額	68,559	百万円
普通株式に係る純資産額	68,559	百万円
普通株式の発行済株式数	195,770	千株
普通株式の自己株式数	353	千株
1株当たり純資産の算定に用いた普通株式の数	195,417	千株

2 1株当たり当期純利益

損益計算書上の当期純利益	25,110	百万円
普通株主に帰属しない金額	—	百万円
普通株式に係る当期純利益	25,110	百万円
普通株式の期中平均株数	195,474	千株

6. その他

役員 の 異 動

当社は平成 19 年 5 月 11 日開催の取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定いたしましたのでお知らせいたします。

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

(1) 新任取締役候補者

取締役（社外取締役） 小野 直温（弁護士 小野法律事務所）

(2) 新任監査役候補者

監査役（社外監査役） 水谷 康志（りそなカード株式会社 常勤監査役）

なお、上記役員の変動は、平成 19 年 6 月 28 日（定時株主総会開催予定日）に予定しております。

また、監査役（社外監査役）大石雄吾氏は、平成 19 年 4 月 6 日逝去され退任いたしました。

以 上